

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,881	23,756	54,106
経常利益 (百万円)	602	623	2,898
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	516	515	2,367
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	80	438	1,167
純資産額 (百万円)	18,465	18,843	19,552
総資産額 (百万円)	48,145	47,202	50,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.75	15.73	72.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.0	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,266	2,121	2,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	536	1,681	568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,163	751	943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,819	2,859	3,387

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.29	12.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結しているベトナムのDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYの既存株主との間で株式譲渡契約を平成28年9月に締結いたしました。

なお、当該契約に基づき、平成28年9月30日付で10.5%の株式を取得しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境や雇用者所得の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。年明けから進んだ円高が定着していることで、企業の輸出や設備投資に鈍さが見られ、企業収益の悪化懸念が強まっている状況にあります。世界経済においては、中国をはじめとする各新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比1,124百万円(4.5%)減少の23,756百万円となりました。このうち海外売上高は8,257百万円となり、売上高に占める割合は34.8%となりました。

損益面については、売上高は、為替換算レートの影響や鉛価格の下落により減少したものの、売上高と同様に鉛価格の下落による売上原価の減少やタイ子会社における自動車用電池が好調に推移したことなどにより、営業利益は798百万円(前年同四半期営業利益509百万円)、経常利益は623百万円(前年同四半期経常利益602百万円)となりました。

以上などに税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は515百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益516百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は937百万円減少の16,819百万円、セグメント利益は171百万円増加の354百万円となりました。これは、主に為替換算レートの影響や鉛価格の下落により売上高が減少したものの、タイ子会社における自動車用電池の販売が好調に推移したことにより減収増益となりました。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は146百万円減少の7,168百万円、セグメント利益は61百万円増加の345百万円となりました。これは、主に海外向けの産業用電池の販売が減少したものの、主原料である鉛価格の下落により売上原価が減少し減収増益となりました。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は12百万円増加の195百万円、セグメント利益は50百万円増加の101百万円となりました。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は19百万円減少の337百万円、セグメント利益は1百万円増加の9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3,206百万円減少し47,202百万円となりました。流動資産は、前期末比2,785百万円減少し18,888百万円となり、固定資産は、前期末比420百万円減少の28,313百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現預金及び売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比1,236百万円減少の23,571百万円となりました。この減少の主な要因は、設備投資の増加に比べ減価償却による減少が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比870百万円増加し4,508百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比2,497百万円減少の28,359百万円となりました。

流動負債は、前期末比989百万円減少の14,155百万円、固定負債は、前期末比1,507百万円減少の14,203百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比1,037百万円減少の10,499百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比454百万円減少して17,928百万円となり、自己資本比率は、前期末の36.5%から38.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ39百万円（1.4%）増加の2,859百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同四半期比854百万円（67.5%）増加の2,121百万円となりました。これは主に、売上債権の回収による収入2,507百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同四半期比2,218百万円減少の1,681百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出765百万円、投資有価証券の取得による支出903百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同四半期比411百万円（35.4%）増加の751百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出694百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、712百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	32,800	-	1,640	-	422

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27- 30)	696	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	511	1.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	230	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	226	0.69
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	22,673	69.13

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数に
ついては、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,720,000	32,720	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,720	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式411株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	20,000	-	20,000	0.06
計	-	20,000	-	20,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,387	2,859
受取手形及び売掛金	11,220	8,599
商品及び製品	1,900	2,300
仕掛品	2,704	3,001
原材料及び貯蔵品	1,185	1,086
繰延税金資産	264	264
その他	1,020	785
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	21,674	18,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,614	6,353
機械装置及び運搬具(純額)	9,132	8,112
工具、器具及び備品(純額)	470	430
土地	7,387	7,226
リース資産(純額)	777	734
建設仮勘定	425	714
有形固定資産合計	24,807	23,571
無形固定資産		
のれん	46	27
リース資産	4	3
その他	237	203
無形固定資産合計	288	234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,089	3,003
繰延税金資産	1,364	1,322
その他	199	199
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,638	4,508
固定資産合計	28,734	28,313
資産合計	50,409	47,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	4,969
短期借入金	5,250	5,527
リース債務	136	126
未払法人税等	506	354
未払消費税等	426	143
賞与引当金	591	721
役員賞与引当金	2	-
設備関係支払手形	142	281
その他	2,093	2,030
流動負債合計	15,145	14,155
固定負債		
長期借入金	6,286	4,972
リース債務	720	683
繰延税金負債	766	767
環境対策引当金	9	9
退職給付に係る負債	7,281	7,143
負ののれん	64	32
資産除去債務	9	9
その他	571	585
固定負債合計	15,710	14,203
負債合計	30,856	28,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	15,076	15,329
自己株式	10	10
株主資本合計	17,128	17,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	842
繰延ヘッジ損益	18	44
為替換算調整勘定	489	317
退職給付に係る調整累計額	40	22
その他の包括利益累計額合計	1,255	547
非支配株主持分	1,169	914
純資産合計	19,552	18,843
負債純資産合計	50,409	47,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,881	23,756
売上原価	19,411	18,351
売上総利益	5,469	5,404
販売費及び一般管理費	4,960	4,605
営業利益	509	798
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	55	54
負ののれん償却額	32	32
為替差益	11	-
その他	81	116
営業外収益合計	184	211
営業外費用		
支払利息	39	327
持分法による投資損失	3	27
為替差損	-	7
その他	48	23
営業外費用合計	91	386
経常利益	602	623
特別利益		
固定資産売却益	1	-
補助金収入	235	-
特別利益合計	237	-
特別損失		
固定資産処分損	1	3
固定資産圧縮損	235	-
特別損失合計	237	3
税金等調整前四半期純利益	602	619
法人税等	184	286
四半期純利益	418	333
非支配株主に帰属する四半期純損失()	97	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	418	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	18
繰延ヘッジ損益	31	62
為替換算調整勘定	185	869
退職給付に係る調整額	31	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	338	772
四半期包括利益	80	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	191
非支配株主に係る四半期包括利益	149	246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602	619
減価償却費	931	1,128
のれん償却額	15	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	59	62
支払利息	39	327
持分法による投資損益(は益)	3	27
補助金収入	235	-
為替差損益(は益)	0	4
固定資産処分損益(は益)	1	3
固定資産圧縮損	235	-
売上債権の増減額(は増加)	2,666	2,507
たな卸資産の増減額(は増加)	848	795
仕入債務の増減額(は減少)	1,241	897
賞与引当金の増減額(は減少)	148	129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	120
未払消費税等の増減額(は減少)	166	280
その他	633	277
小計	1,502	2,839
利息及び配当金の受取額	59	62
利息の支払額	39	329
法人税等の支払額	256	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,320	765
無形固定資産の取得による支出	2	5
投資有価証券の取得による支出	2	903
補助金の受取額	2,850	-
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	1,681

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,779	286
長期借入れによる収入	3,573	-
長期借入金の返済による支出	660	694
リース債務の返済による支出	62	72
配当金の支払額	229	262
非支配株主への配当金の支払額	4	8
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627	528
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	3,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,819	2,859

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	106百万円	93百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	197百万円	210百万円
賞与引当金繰入額	212	220
貸倒引当金繰入額	4	0
賃金給与・賞与手当	1,110	1,073
退職給付費用	162	101
旅費交通費	202	194
減価償却費	189	154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,819百万円	2,859百万円
現金及び現金同等物	2,819	2,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	262	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,503	7,196	172	24,873	8	24,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	118	9	381	349	730
計	17,757	7,315	182	25,254	357	25,612
セグメント利益	182	283	51	517	8	525

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	517
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	509

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,566	6,995	185	23,747	9	23,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	172	10	436	328	765
計	16,819	7,168	195	24,184	337	24,521
セグメント利益	354	345	101	800	9	810

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	800
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	798

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円75銭	15円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	516	515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	516	515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,780	32,779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。